

経済財政政策から見た目指すべき国家像と成長戦略への期待

平成 25 年 3 月 8 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

1. 安倍政権の成長戦略に求められる次元の異なる対応

成長戦略は過去に幾つも企画立案、実施されたが、十分には機能しなかった。それらは何が原因で失敗したのか。そうした反省を踏まえたものを策定するべきである。

- 目指すべき国家像
⇒ 目指すべき社会のあり方、国家像を起点として体系を考えることが必要である。
個別政策を揃えるだけでなく、全体の方向性を明らかにする。
- 成長戦略の早期実行の徹底
⇒ 成長戦略は、民間投資を喚起する3本目の矢である。喫緊の課題を中心に可能なものから早期実行すべきである。所得・雇用の増加につながり、国民が変化を実感できることが重要である。
- 中長期を見据えた基本方針
⇒ 政府の方針、制度改革の方向性を明確に示し、「予見性」を高めることが重要である。例えば、経済連携とエネルギーである。場当たりのでなく中長期を見据えた対応が必要である。
- 客観評価のできるPDCAの仕組みの再構築と実行
⇒ 責任体制と工程を明確にし、喫緊の課題を中心に可能なものから機動的に実行することが重要である。また、徹底したフォローアップが必要である。
- 明らかになった課題に対する政治的決断
⇒ 成長戦略を実現するためには、時代に合わない仕組みを壊す覚悟も必要。新陳代謝を促す方向での制度・システムの見直しが必要である。

2. 目指すべき国家像

安倍総理の施政方針演説においては、「強い日本」を創る、「強い経済」を取り戻す、そして、「頑張る人が報われる社会」を創る、との目指すべき方向が示された。これを踏まえ、「3本の矢」をはじめとする経済財政政策全体から見た目指すべき国家像を例示する。

(例)

- 「回復の10年」を通じた強い日本の実現、そして日本独自の価値観をベースと

した「望ましき成熟」へ

- 世界が直面する大きな課題に対して発信力を有するリーディング国家
- 国民が豊かさを実感し、自己実現を図ることができる社会
- 文化的・経済的に開かれた国家と安全保障(資源・エネルギー、食料、防災等)の確保
- やり直し・学び直しのきく社会、多様性を重んじる社会

3. 成長戦略が前提とすべきマクロ経済的視点からみた定量的目標

(例)

- 実質GNI(実質GDP、海外からの純所得、交易利得)の持続的拡大、10年以内GNI拡大目標値設定、「6万ドルクラブ」の実現
- 国境を越える人・モノ・金の倍増
- 就業率の目標値設定(女性、若者、シニア等)
- エネルギーベストミックスの早期実現

4. 成長戦略に期待される事項

成長戦略における主役は民間部門である。政府の役割はそのための環境整備であり、実施にあたっては、求められる政策効果を明確化し、実効性を担保する仕組みが重要である。

(1) 成長戦略に期待される政策効果

- 将来への投資促進(イノベーション、人材)、生産性向上
- 産業の新陳代謝の推進、開業率拡大
- 所得・雇用の着実な拡大、国民全員が成長の果実を実感できること
- グローバル化の推進
- 課題解決型イノベーション、高齢化に対応した社会の推進

(2) 成長のための基盤整備

- グローバル競争を前提とした規制の見直し
- 人材育成、研究開発などの成長基盤の強化
- リスクマネーが回る環境整備
- 流動性が高く、多様な働き方ができる労働市場改革

(3) 実効性を担保する仕組み

- 政策効果の早期発現と規模感の重視
- 財政健全化との両立、成長と財政健全化の好循環を
- 数値化された戦略目標、実施工程、評価の仕組み等の明確化
- 国民への説明責任(透明性)・合意形成
- 実行に向けた強いコミットメント、責任主体の明確化、関係省庁の連携強化